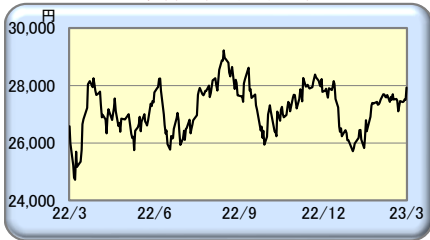
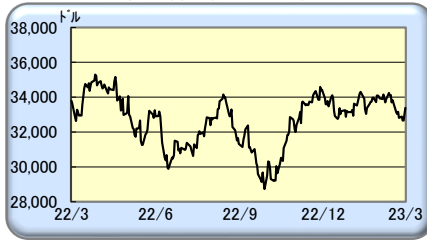


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

|      | 単位 | 2022/12/31 | 2023/2/28 | 2023/3/3  | 過去3年高値    |            | 過去3年安値    |           |
|------|----|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|
|      |    | (前年末)      | (前月末)     | (前週末)     | 水準        | 日付         | 水準        | 日付        |
| 日経平均 | 円  | 26,094.50  | 27,445.56 | 27,927.47 | 30,795.78 | 2021/9/14  | 16,358.19 | 2020/3/19 |
| NYダウ | ドル | 33,147.25  | 32,656.70 | 33,390.97 | 36,952.65 | 2022/1/5   | 18,213.65 | 2020/3/23 |
| 円/ドル | 円  | 131.12     | 136.17    | 135.87    | 151.95    | 2022/10/21 | 101.19    | 2020/3/9  |

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 中国景気の回復期待や米国株市場の上昇を受けて上昇 ～

先週の日本株市場は、日経平均が+473.99円 (+1.73%)、TOPIXが31.12ポイント (+1.57%) となり、中国景気の回復期待や米国株市場の上昇を受けて上昇しました。業種別でみると、鉄鋼、鉱業、卸売業などの29業種が上昇した一方、海運業、電気・ガス業、証券・商品先物取引業などの4業種が下落しました。

週初27日は、1月の米PCE (個人消費支出) 物価指数の伸びが加速したことを受けてFRB (米連邦準備理事会) の利上げが長期化するとの見方が強まり、先々週末の米国株市場が主要3指数揃って下落したことから小幅下落して始まりました。その後は、中国製造業PMI (購買担当者景気指数) が市場予想を大幅に上回る回復を示したことなどが株価の上昇要因となった一方、ISM製造業景況指数でインフレの高止まりが示されたことやFRB高官が利上げの再加速を示唆する発言を行ったことを背景に米長期金利が上昇したことなどが上値の抑制要因となり、高値圏で揉み合う展開が続きました。しかし、週末3日は前日の米国株市場がFRB高官のハト派的な発言を受けて上昇したことなどから大幅に上昇し、およそ1年2ヶ月ぶりの高値を付けて引けました。

3. 今週の主な予定

| 日程    | 曜日  | 国・地域 | 項目                                    | 期間 | 前回      |
|-------|-----|------|---------------------------------------|----|---------|
| 3月6日  | Mon | 欧州   | ユーロ圏小売売上高 (前月比)                       | 1月 | ▲2.7%   |
|       |     | 米国   | 製造業受注 (前月比)                           | 1月 | +1.8%   |
| 3月7日  | Tue | ドイツ  | 製造業受注 (前月比)                           | 1月 | +3.2%   |
|       |     | 米国   | パウエルFRB議長、議会証言 (7日: 上院、8日: 下院)        |    |         |
| 3月8日  | Wed | 日本   | 景気一致指数                                | 1月 | 99.1    |
|       |     |      | 景気先行CI指数                              | 1月 | 97.2    |
|       |     |      | 景気ウォッチャー調査現状                          | 2月 | 48.5    |
|       |     |      | 景気ウォッチャー調査先行き                         | 2月 | 49.3    |
|       |     | ドイツ  | 鉱工業生産 (前月比)                           | 1月 | ▲3.1%   |
| 3月9日  | Thu | 米国   | 貿易収支                                  | 1月 | ▲674億ドル |
|       |     | 日本   | 日銀金融政策決定会合 (10日まで)                    |    |         |
|       |     | 中国   | CPI (消費者物価指数) (前年比)                   | 2月 | +2.1%   |
| 3月10日 | Fri | 米国   | バイデン政権、2024会計年度 (23年10月-24年9月) 予算教書提出 |    |         |
|       |     | 日本   | 企業物価指数 (前年比)                          | 2月 | +9.5%   |
|       |     | 米国   | 非農業部門雇用者数変化                           | 2月 | +517千件  |

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 日米の金融政策への警戒感が意識される中、軟調に推移 ～

今週の日本株市場は、日米の金融政策への警戒感が意識される中、軟調に推移するとみます。

今週は、7・8日にパウエルFRB議長による上下院での議会証言が予定されています。足元では1月分のPCE物価指数などが市場予想を上回ったことなどから米インフレへの懸念が再燃していますが、パウエル議長がインフレ高止まりへの警戒感を示せば米金融引き締めが強化されるとの見方が強まり、株価の下押し材料になるとみます。また、パウエル議長の発言が従来のスタンスを踏襲する内容であった場合でも、週末に発表される米雇用統計において非農業部門雇用者数や失業率などが堅調となり賃金インフレへの警戒感が強まる可能性がある中では、リスク資産を一段と買い進む向きは限定的とみています。加えて国内要因では、9-10日に日銀が黒田総裁体制下で最後となる金融政策決定会合を開催します。市場のメインシナリオは現状政策の維持ながら、黒田総裁がYCC (イールドカーブ・コントロール) 政策の再修正を行うとの警戒感は根強く、上値を抑えることとみます。その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、米国では8日の貿易収支、欧州では6日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは8日の鉱工業生産、中国では9日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント (以下、「当社」といいます。 ) が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。